

How to collaborate with pest control industry and medical entomologist: from pest control industry side. Motoki, M.

国の研究機関の一翼を担う日本環境衛生センターは、1971年に防除技術者試験を実施、1986年にペストコントロール技術者養成講座に形を変え、実習とレポート作成を含む16単元の通信教育制度となり、これまでに1,609人が修了した。3年ごとの更新時講習のテキスト作成と講習も実施している。

日本環境衛生センターの田中生男理事(当時)には東京都ペストコントロール協会の技術顧問となっただき、ゴキブリの捕獲指数と感じ方の調査を行い、ゴキブリ防除指針に盛り込んだ。これが日本ペストコントロール協会のIPM宣言、厚生労働省の科学研究「建築物におけるねずみ・害虫等の対策に関する研究」、建築物衛生法の施行規則の改正、建築物環境衛生維持管理要領・マニュアルの通知に盛り込まれ、建築物IPMの幕開けとなった。

日本ペストコントロール協会では、研究者の協力を得て、「従事者研修用テキスト」、従事者研修会指導者講習会の開催、テキストやスライド作成、「建築物におけるねずみ・昆虫等防除技術基準」「建築物におけるIPM仕様書ねずみ・害虫等の調査と防除基準」「PCOのためのIPM～害虫別 施設別IPMマニュアル」「PCOのためのダニ対策の手引き」「殺虫剤安全使用ガイドライン」「第2版 感染症対策マニュアル」「PCOのためのウエストナイル熱媒介蚊対策マニュアル」「PCOのための高病原性鳥インフルエンザマニュアル」など数々のマニュアルを取り纏めた。

協会の運営に関しては、社団法人の見直しにより理事の半数に外部理事を導入することになり、衛生動物学会の先生方に理事や監事に就任していただき、中立的な立場で貴重なご意見をいただいた。また、ペストコントロール技術者の資格認証委員会やペストコントロール技能師において、委員長、委員に就任していただき、合否判定、資格認証を行っていただいている。

研究面では、厚生労働省の科学研究「建築物におけるねずみ・害虫等の対策に関する研究」において、PCOの現場においてゴキブリや飛翔昆虫のトラップによる調査を行い、当該場所で使用している方に生息状況に関する感じ方のアンケートを行い、維持管理水準(目標水準)設定の根拠とした。ダニ問題研究会、日産財団、各種ガイドラインでも現場の立場で協力してきた。

近年では、衛生動物関連の学部や大学院卒業生がPCO業界に入社し学会会員になり、学会発表や学会誌への投稿、研究者との共同研究が増え、PCO技術者の伸長が目覚ましい。

今後は、これまでの連携に加えて、デング熱などの昆虫媒介性感染症の対策において、研究者と実務実行部隊としてのPCOとの協働により、行政の後押しをするとともに、協会活動にもご協力いただき、退職後も長く業界活動を通じて、これまでの研究の成果を社会に還元していただくよう期待したい。